

MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2015 年 1 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境等に対する意識調査のため、2015 年 1 月 16 日～1 月 19 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。今回は、個人投資家の皆様が相場をどのようにとらえているのかを調査結果をまとめました。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、月次で公表しております。
(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。)

また、2011 年 6 月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、四半期ごとに同様のアンケートを行い、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

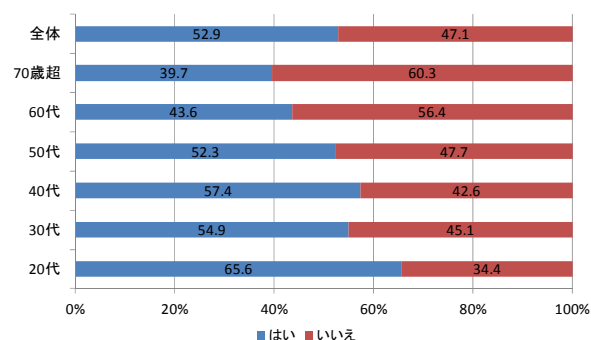
■調査結果

1. 今月の特別調査～個人投資家の貯蓄動向・投資資金の考え方について～

(1-1) 全体の約5割が定額を貯蓄。年代が若いほど毎月定額の貯蓄を行う割合が多い傾向に

今月の特別調査では、個人投資家に投資以外に毎月定額の貯蓄を行っているかをたずねました。年代が若いほど、毎月定額の貯蓄を行う割合が高い傾向があることがわかりました。

グラフ1: 貯蓄動向について



(出所) マネックス証券作成

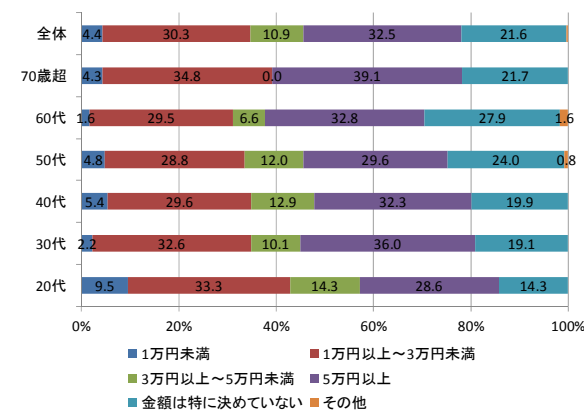
定額の貯蓄を行っていない個人投資家にその理由をたずねたところ、以下のような回答が得られました。(自由回答より抜粋)

- ・「余裕がないため」
- ・「余剰金のみ預貯金を行っている」
- ・「年金生活のため、改めて預貯金をする必要がないため」
- ・「普通預金、定期預金等は低金利で魅力がないと感じるため」
- ・「毎月定額と決めていない」
- ・「月単位では考えず、円定期預金などを利用しているから」
- ・「2020年までは日本株式は上昇基調と考えているため、原則と投資と考えているため」

(1-2) 毎月の貯蓄金額、「1万円～3万円未満」「5万円以上」がそれぞれ約3割

投資以外に毎月定額の貯蓄を行っている個人投資家に限定して、具体的な貯蓄金額についてたずねました。年代別に大きな差がなく、すべての年代で「1万円～3万円未満」と「5万円以上」という層が約3割ずついることがわかりました。

グラフ2: 月々の貯蓄金額について

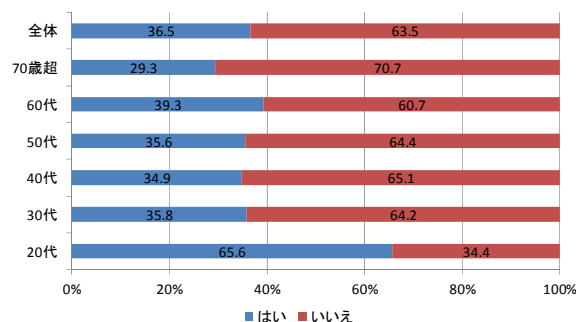


(出所) マネックス証券作成

(1-3) 全体の約36%が投資金額を事前に決める

個人投資家に投資に回す資金を事前に決めて
いるかどうかをたずねました。全体では約36%
の個人投資家が決めていると回答しました。年
代別にみると20代だけが約65%となり、他の
世代に比べ著しく高い結果となりました。

グラフ3: 投資金額を事前に決めるか



(出所) マネックス証券作成

◆投資金額を事前に決めている理由をたずねたところ、以下のような回答が得られました。(自由回答より抜粋)

- ・「限られた資金なので、しっかりと管理するため」
- ・「ある一定の基準を決めておきたいから」
- ・「ある程度金額を把握しないとつぎ込む可能性もあるから」
- ・「あくまで投資は余剰部分を使うことを自分自身に徹底させるのと、運用状況の管理等において簡便でわかりやすくするため」
- ・「投資の損益を小幅にし、身の丈にあったものになりたい」
- ・「自分の資産の全体のバランスによる」
- ・「投資はあくまでリスク分散のためなので、増やしすぎると分散にならないから」
- ・「国内外の経済環境を自己分析し投資額の増減を決めている」
- ・「生活に関係しない余裕資金を月々貯めて、投資に約5割、残りは静観して、チャンス到来と見た時、その倍、3倍と増やしたいと考えるため」

◆投資金額を事前に決めていない理由をたずねたところ、以下のような回答が得られました。(自由回答より抜粋)

- ・「手持ちの(投資)資産を売却するときに考えるから。または購入したい投資対象があれば、手持ちの(投資)資産の売却を考えるから」
- ・「年間もしくは数年スパンで投資にまわせる余剰資金を計っている」
- ・「毎月一定額の積み立て投資は行っているが、相場が大きく下げた際に投資額を増やしたいから。一定の割合で右肩上がりよりは上下に大きく振れた方が投資効率は向上するように考えるため」
- ・「機動的に買いたいので、縛りをつくりたくないため」
- ・「買うタイミングは、世界的に大きく下落したときのみを考えている」
- ・「チャンスがあれば全額投資に回せるようにしているから」

2. 株式市場を取り巻く環境について

(2-1) 日本株 DI^(※1) は低下したが、高水準を維持

個人投資家に今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場見通しについてたずねました。日本株DI・中国株DIは小幅に低下しました。DI低下の理由として原油安が続いていること、スイス国立銀行がスイスフランの対ユーロの上限撤廃を発表したことによるマーケット環境の変化が短期的に投資家心理に影響したためと考えられます。その他の要因としては、昨年11月よりボックス相場となり日経平均株価の1万8000円の上値が重い状況が続いていることが考えられます。日本株DIは今月の調査において低下しましたが、昨年10月末の日本銀行の追加金融緩和以降、高水準を維持していることから長期的に投資家心理は前向きであると考えられます。今回の調査では米国株DIに大きな変化は見られませんでした。

【日本株DI】（2014年12月）38→（2015年1月）27（前回比-11ポイント）

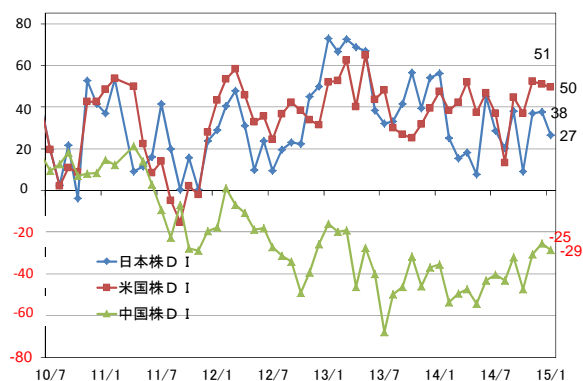
【米国株DI】（2014年12月）51→（2015年1月）50（前回比-1ポイント）

【中国株DI】（2014年12月）-25→（2015年1月）-29（前回比-4ポイント）

(※1) DI: 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

グラフ4-1: 今後3ヶ月程度の株価予想

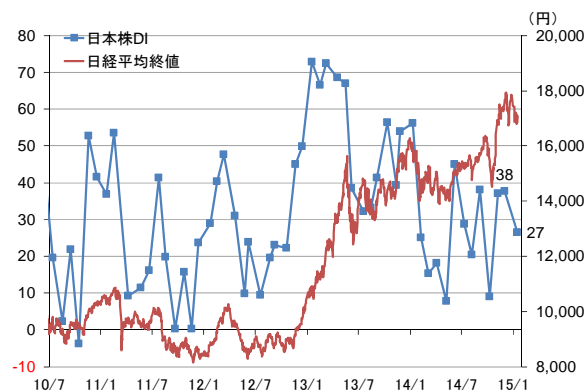
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ4-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

(日本の個人投資家)



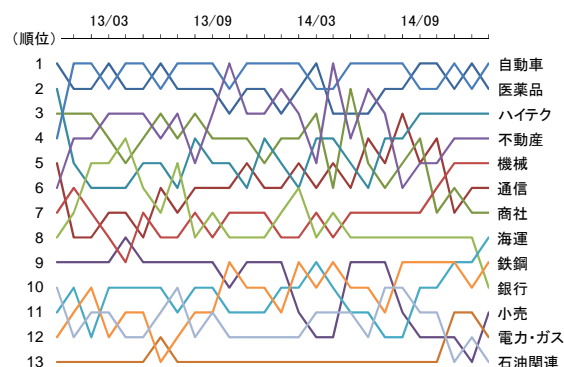
(出所) マネックス証券作成

(2-2) 業種別魅力度ランキング、「自動車」「医薬品」「ハイテク」が5か月連続で上位3位にランクイン

個人投資家の「魅力的であると思う業種」ランキングでは、上位2位の入れ替りがあったものの5ヶ月連続で「自動車」「医薬品」「ハイテク」が上位3位にランクインしました。上位3位から7位までの「ハイテク」「不動産」「機械」「通信」「商社」の5業種は、順位に変動がありませんでした。順位が上がった業種は、「自動車」「海運」「鉄鋼」「小売」です。反対に順位が下がった業種は、「銀行」「電力・ガス」「石油関連」となりました。

グラフ4-3: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)



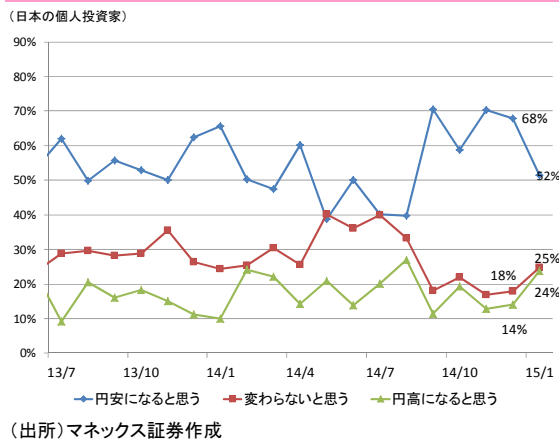
(出所) マネックス証券作成

3. 為替市場について

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場、ドル高円安見通しが減少

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについてたずねたところ、前回調査時（2014年12月実施）から円高傾向だったことが影響したためか、「円安・ドル高を予想する」と回答する個人投資家の割合が減少しました（68→52）。逆に「円高・ドル安」を見込む層は10ポイント増となりました（14→24）。「変わらない」と考えている個人投資家は7ポイント増え円高を見込む層と同程度の割合です。（18→25）。

グラフ5: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想



4. お客様の日本株取引について

個人投資家の日本株への投資意欲に関するDIは小動き

今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲を「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」毎にたずねました。売買頻度DI、投資金額DIは小幅に低下、保有銘柄数DIは小幅に増加し、全体としては小動きとなりました。理由としては外部要因による日本市場の下落や調査期間中に日経平均株価が1万7000円を回復したものの1万8000円の上値が重い状況が今年の11月より続いていることが影響しているものと考えられます。

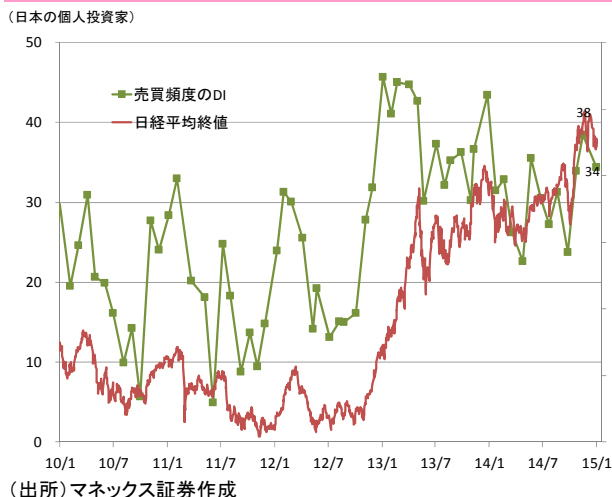
【売買頻度のDI】 (2014年12月) 38→ (2015年1月) 34 (前回比-4ポイント)

【日本株投資金額のDI】 (2014年12月) 33→ (2015年1月) 30 (前回比-3ポイント)

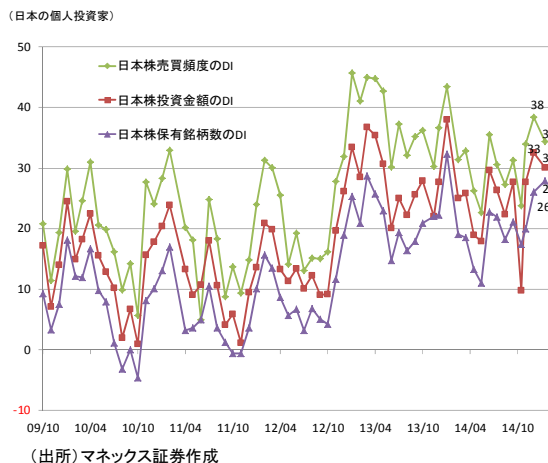
【日本株保有銘柄数のDI】 (2014年12月) 26→ (2015年1月) 28 (前回比+2ポイント)

(※2) 「増やしたい」と回答した割合(%)から「減らしたい」と回答した割合(%)を引いたポイント

グラフ6-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



グラフ6-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



5. 注目するトピック

欧州の金融政策や為替動向、政治・外交に関心が高まる

個人投資家に注目しているトピックについてたずねました。個人投資家の日本および米国の企業業績や経済動向、金融政策への注目度合は依然として高い状況が継続しています。前回調査時（2014年12月調査）と比較して関心が高まっているのは、欧州の金融政策や為替動向、政治・外交についてです。その理由として、今回の調査開始直前にスイス国立銀行がスイスフランとユーロの間の為替レートの上限（1ユーロ=1.2スイスフラン）を撤廃することを発表したことやECB（欧州中央銀行）が量的緩和に踏み切るか否かに注目が集まっていたこと（本調査終了後2015年1月22日に予想を上回る規模の量的金融緩和を決定）などがあげられます。反対に前回調査時と比較して、注目度合が低くなっている項目は、日本の政治・外交等です。

グラフ7-1: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)

| | 日本 | 米国 | 欧州 | 中国 (香港含む) | 新興国 (中国除く) |
|-------|-------|-----|------|--------------|---------------|
| 企業業績 | 1.6 | 3.4 | -0.8 | -1.2 | -2.4 |
| マクロ経済 | -1.3 | 1.9 | 2.1 | -3.4 | -1.0 |
| 為替動向 | -6.0 | 2.8 | 7.0 | -1.0 | 0.3 |
| 金利動向 | -2.9 | 2.7 | 4.0 | -3.1 | 1.3 |
| 金融政策 | -4.0 | 4.2 | 9.3 | -4.1 | 1.4 |
| 政治・外交 | -10.1 | 1.5 | 11.9 | -0.2 | 1.0 |

(出所) マネックス証券作成

単位: ポイント

グラフ7-2: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

| | 日本 | 米国 | 欧州 | 中国 (香港含む) | 新興国 (中国除く) |
|-------|-------|-------|-------|--------------|---------------|
| 企業業績 | 85.5% | 50.6% | 11.3% | 10.7% | 8.5% |
| マクロ経済 | 61.0% | 63.7% | 26.4% | 22.1% | 18.3% |
| 為替動向 | 63.7% | 69.7% | 32.8% | 7.5% | 11.9% |
| 金利動向 | 55.9% | 63.8% | 25.9% | 7.5% | 10.9% |
| 金融政策 | 68.7% | 63.7% | 38.5% | 14.8% | 10.3% |
| 政治・外交 | 62.9% | 56.3% | 35.7% | 40.2% | 21.6% |

(出所) マネックス証券作成

(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

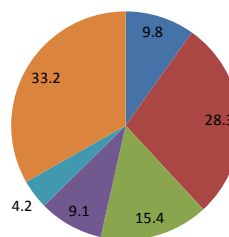


6. 日・米中央銀行の金融政策について

(6-1) 日本銀行の追加量的緩和時期、「当面ない」が約33%

個人投資家に日本銀行の追加の量的緩和の時期についてたずねました。「当面ない」と考えている層が33.2%で最も多く、次いで「2015年4月～6月」が28.3%となりました。

グラフ8-1: 日本銀行の追加の量的緩和について

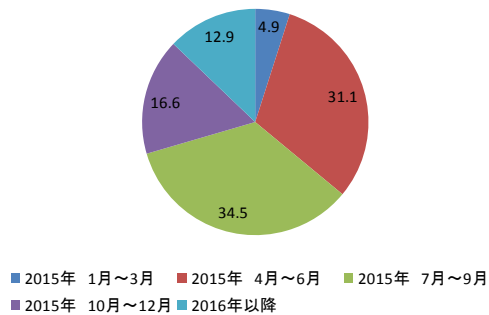


■ 2015年1月～3月 ■ 2015年4月～6月 ■ 2015年7月～9月
■ 2015年10月～12月 ■ 2016年以降 ■ 当面ない

(出所) マネックス証券作成

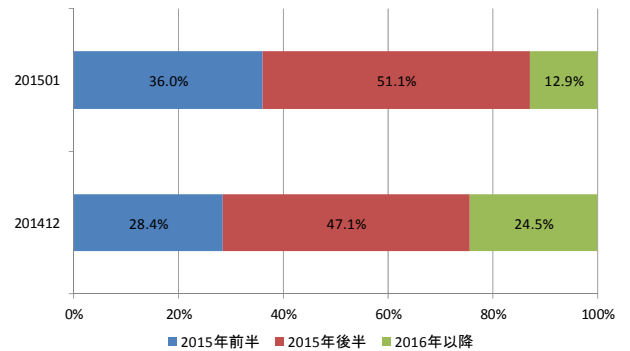
(6-2) 米連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げ開始時期、「2015年7月～9月」が最も多く 34.5%
 個人投資家に FRB の利上げ開始時期をたずねました。「2015年7月～9月」が最も多く 34.5%、次に「2015年4月～6月」が 31.1%という回答となりました。前回調査時 (2014年12月) と比較すると「2015年前半」7.6ポイント増、「2015年後半」4ポイント増、「2016年以降」11.6ポイント減となりました。

グラフ8-2: 米FRBはいつ利上げを開始するか



(出所) マネックス証券作成

グラフ8-3: 米FRBはいつ利上げを開始するか(前回調査比)



(出所) マネックス証券作成

■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

今月の調査では日本株 DI・中国株 DI が小幅に低下しました。米国株 DI はほぼ変動がありませんでした。調査期間前に、原油安の継続や上海総合指数の急落、スイスフランの対ユーロ上限撤廃による急騰などマーケットに様々なイベントがありました。このような世界的に不安定な状況で株価が乱高下したことや昨年 11 月頃からボックス相場が続き 1 万 8000 円の上値が重い状況が続いていることなどが DI 低下の背景にあると考えられます。ただ、低下したとはいえ日本株・米国株の DI はまだまだ高水準にあります。日本株は円安や原油安による企業業績の押し上げ、米国株は力強い経済成長に対する投資家の期待の高さを表していると言えます。

今月の特別調査として個人投資家の貯蓄動向や投資資金の考え方についての調査を行いました。貯蓄についての調査では、全体として毎月定額の貯蓄を行っている方の割合が多く、特に 20-40 代の若い世代の皆様が定額で預貯金を行っている傾向があることがわかりました。

また、事前に投資金額を決めているかという調査では全体の 6 割を超える投資家が事前に金額を決めていないことがわかりました。個別回答を確認すると、投資家自身がチャンスと考えた局面で多くの資金を投入したいからこそ、事前に金額は決めていないという傾向が浮かび上がります。

2015 年は年初から世界的に不安定なマーケットとなり、多くの投資家がチャンスと言える局面なのか大幅下落の序章なのか迷われたことと思います。マネックス証券では 1 月 6 日に日経平均が 500 円を超える急落を記録した際にチーフ・ストラテジスト広木隆の「緊急レポート」を掲載し、日本経済のファンダメンタルズ改善を背景にした冷静な対処をすべき局面だと分析しました。このように、皆様の大切なお金を「守る」そして「殖やす」ためのサポートとして、今後も様々な情報発信を図ってまいりますのでご参考いただければ幸いです。

今月も貴重な時間を割いて個人投資家サーベイにご協力を賜り誠にありがとうございました。本調査結果が皆様の投資の一助となれば幸いです。

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 955
 調査期間： 2015年1月16日～1月19日

【性別】

| 男性 | 女性 |
|-------|-------|
| 83.9% | 16.1% |

【年齢】

| 未成年 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70歳超 |
|------|------|-------|-------|-------|-------|------|
| 0.0% | 3.4% | 17.0% | 33.9% | 25.0% | 14.7% | 6.1% |

【金融資産】

| 500万未満 | 500万 ～1000万 | 1000万 ～2000万 | 2000万 ～5000万 | 5000万 ～1億 | 1億以上 |
|--------|----------------|-----------------|-----------------|--------------|------|
| 26.9% | 20.9% | 16.3% | 23.4% | 9.5% | 2.9% |

【売買頻度】

| デイトレ | 週に数回 | 月に数回 | 数ヶ月に1回 | それより少ない |
|------|-------|-------|--------|---------|
| 6.0% | 19.2% | 34.8% | 26.3% | 13.8% |

【株式投資のご経験】

| 1年未満 | 1年～5年 | 5年～10年 | 10年以上 |
|------|-------|--------|-------|
| 8.8% | 21.2% | 23.7% | 46.4% |

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会